

財政のあらまし

平成 17 年度（Ⅰ）

横 浜 市

目 次

| | ページ |
|--|-----|
| 1 平成17年度予算のあらまし | 1 |
| (1) 予算規模と伸び率..... | 2 |
| (2) 一般会計歳入・歳出の内訳..... | 3 |
| (3) 一般会計予算の使いみち..... | 4 |
| (4) 一般会計予算の市民1人あたりの使いみち..... | 4 |
| (5) 市税収入見込額..... | 5 |
| (6) 市民1人あたり予算額と市税の負担額（一般会計）..... | 5 |
| (7) 政令指定都市一般会計予算額と市税予算計上額の割合..... | 6 |
| (8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較..... | 6 |
| (9) 一般会計の市債計上額と市債依存度の推移..... | 7 |
| (10) 一般会計公債費の推移..... | 7 |
| (11) 一般会計の市債現在高の推移..... | 8 |
| (12) 市民1人あたり一般会計市債現在高の推移..... | 8 |
| 2 平成16年度下半期の予算執行状況（一般会計、特別会計） | 9 |
| (1) 平成16年度一般会計補正状況..... | 9 |
| (2) 平成16年度特別会計補正状況..... | 10 |
| (3) 一般会計、特別会計予算執行状況..... | 10 |
| 3 公営企業の業務状況 | 11 |
| (1) 平成16年度予算執行状況..... | 13 |
| (2) 業務量説明..... | 15 |
| 4 市有財産、市債及び一時借入金の現在高 | 17 |
| (1) 市有財産の現在高..... | 17 |
| (2) 市債の現在高..... | 18 |
| (3) 一時借入金の限度額と最高借入額..... | 19 |
| 参考資料 | 20 |

1 平成17年度予算のあらまし

市政運営の基本的方針

わが国の経済は、構造改革を進める中で、緩やかなデフレが継続しているものの、景気は回復が続いています。日本経済の再生と発展のためには、デフレからの脱却を確実なものとしつつ、21世紀にふさわしい仕組みを作り上げていくことが必要となります。

こうした中で、横浜市では、市政の運営の基本理念である、「民の力が存分に発揮される都市・横浜の実現」をめざし、政策・財政・行政運営の3つの計画を連動させた都市経営戦略「横浜リバイバルプラン」に基づいて、市役所の構造改革をすすめてきました。

3年間の取組を経て、制度や仕組み、仕事の進め方などに、変化の兆しは見え始めましたが、まだ市民満足度の向上のためにできることがあると考えています。

そこで、平成17年度を「改革の成果を生み続けていく年」と位置づけ、引き続きすべての職場で、常にコスト意識を持ち、時代の変化や市民ニーズに応じて、仕事の仕組みや制度の見直しをすすめてまいります。

4月には、34年ぶりとなる大幅な局再編成により、「環境創造局」「まちづくり調整局」「都市整備局」「病院経営局」を設置しました。新局も含め各局・区・事業本部で全職員がそれぞれの組織目標を共有し、その実現に向けて、市民との協働を一層推進するとともに、効率的・効果的に施策を展開していきます。

予算の概要

平成17年度予算は、市税収入が4年ぶりの増収となるものの、財政の健全性の確立に向けた市債発行額の抑制の継続、社会保障関係経費や過去の借入金にかかる償還経費の増加など、依然として厳しい財政状況の中での予算編成となりました。

このような状況においても、以下の5つの視点に基づき、「改革の成果を生み続けていく年」にふさわしい予算となるよう編成しました。

- (1)「協働」・・・16年度に策定した「協働推進の基本指針」に基づき、17年度は、さらに協働をすすめる上で必要な財政面や人材面での新たな支援を開始するほか、具体的な取組に着手することとしました。
- (2)「社会的公正・公平」・・・行政サービスには本来、無料ではなく、コストがかかっており、その負担が社会的に見て公正・公平なものであるか検証しなければなりません。こうした視点から、各種の補助・助成制度や受益者負担の見直しを行い、負担の適正化を図りました。
- (3)「自律・分権」・・・地方分権の推進を図るため、「内なる分権」もすすめます。区予算において個性ある区づくり推進費を大幅に充実し、併せて、自律・分権型予算編成を導入しました。さらに、道路や公園などの生活基盤施設の維持管理等を区役所で行う体制を整備しました。
- (4)「選択と集中」・・・厳しい財政状況の中で、施策を選択し、過去最大の事業見直し及び人員削減を実施するとともに、「子育て」「防犯」「防災」などの緊急かつ積極的に取り組むべき課題について、財源を重点的に配分し、過去最大の新規事業を計上しました。
- (5)「持続可能な財政の確立」・・・「中期財政ビジョン」に基づく財政の健全化に向けて、計画的な市債発行の抑制(対前年度8%減)や市税等で償還する借入金への対応等の取組を着実にすすめる予算としました。

以上のような取り組みや考え方に基づき予算編成を行った結果、本市全会計(一般会計、特別会計15会計、公営企業会計7会計)の予算規模は、会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた純計で2兆4,414億5,803万円、前年度比伸び率0.8%減となりました(総計では3兆4,755億8,201万円、前年度比伸び率0.7%増)。このうち一般会計は1兆2,842億5,079万円、前年度比伸び率は0.8%減となりました。

(1) 予算規模と伸び率

各会計の予算規模と伸び率

| 区 分 | 平成17年度 予 算 額 | 平成16年度 予 算 額 | 比 較 | |
|---------------|-----------------|-----------------|-------------|--------|
| | | | 増 減 | 伸び率 |
| 一 般 会 計 | 1兆2,842億51百万円 | 1兆2,946億77百万円 | 104億26百万円 | 0.8% |
| 特 別 会 計 | 1兆5,259億91百万円 | 1兆4,847億59百万円 | 412億32百万円 | 2.8% |
| 公 営 企 業 会 計 | 6,653億39百万円 | 6,734億10百万円 | 80億71百万円 | 1.2% |
| 全 会 計 純 計 | 2兆4,414億58百万円 | 2兆4,610億18百万円 | 195億60百万円 | 0.8% |
| (全 会 計 総 計) | (3兆4,755億81百万円) | (3兆4,528億46百万円) | (227億35百万円) | (0.7%) |

(注) 1 全会計を合わせた市全体の予算規模については、実質的な財政規模を表すため、会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた純計で表しています。

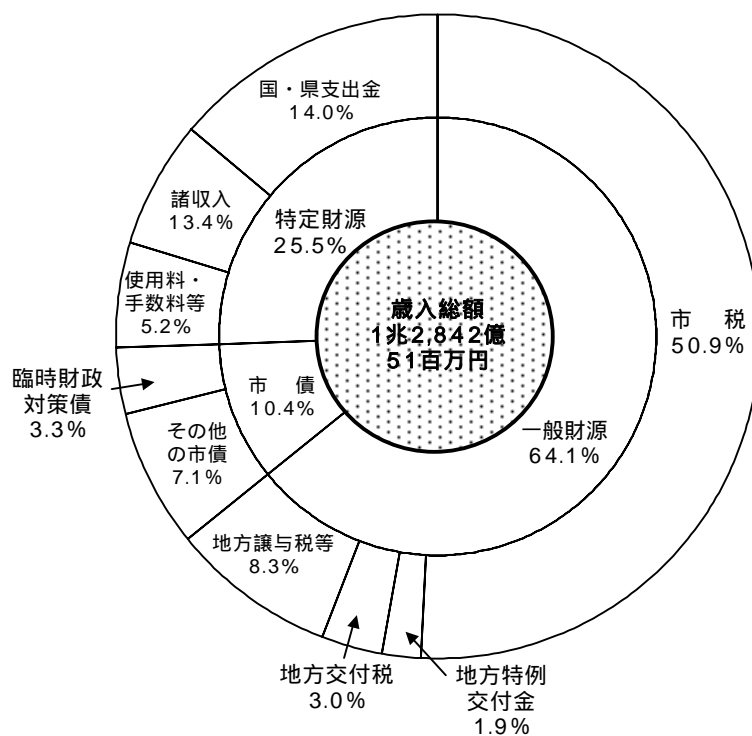
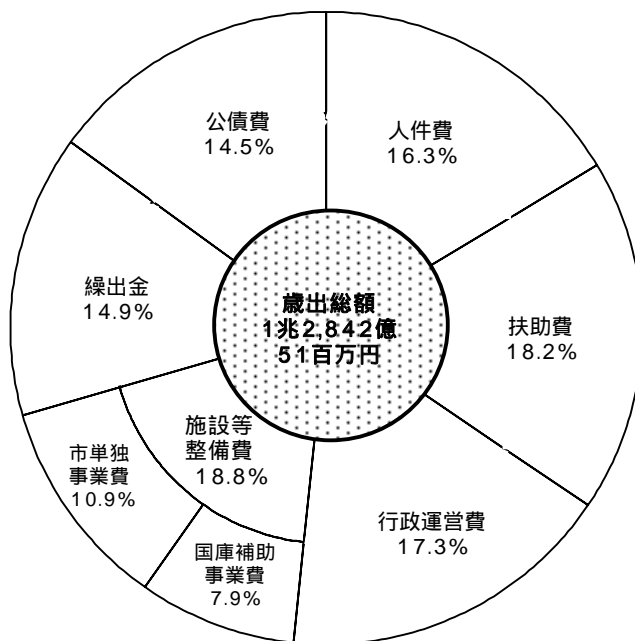
2 特別会計のうち横浜市立大学費会計については、横浜市立大学の独立行政法人への移行に伴い17年度から廃止となります。

平成17年度特別会計予算規模と伸び率

| 区 分 | 平成17年度 予 算 額 | 平成16年度 予 算 額 | 比 較 | |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------|--------|
| | | | 増 減 | 伸び率 |
| 国民健康保険事業費 | 2,716億87百万円 | 2,625億69百万円 | 91億18百万円 | 3.5% |
| 老人保健医療事業費 | 2,090億79百万円 | 1,981億68百万円 | 109億11百万円 | 5.5% |
| 介護保険事業費 | 1,330億57百万円 | 1,236億37百万円 | 94億20百万円 | 7.6% |
| 港湾整備事業費 | 20億71百万円 | 21億45百万円 | 74百万円 | 3.5% |
| 中央卸売市場費 | 41億72百万円 | 42億34百万円 | 62百万円 | 1.5% |
| 中央と畜場費 | 35億73百万円 | 38億61百万円 | 2億88百万円 | 7.5% |
| 母子寡婦福祉資金 | 9億64百万円 | 9億55百万円 | 9百万円 | 0.9% |
| 交通災害共済事業費 | 4億17百万円 | 4億90百万円 | 73百万円 | 15.0% |
| 勤労者福祉共済事業費 | 6億74百万円 | 6億72百万円 | 2百万円 | 0.3% |
| 公害被害者救済事業費 | 39百万円 | 40百万円 | 1百万円 | 1.1% |
| 市街地開発事業費 | 141億70百万円 | 128億91百万円 | 12億79百万円 | 9.9% |
| 自動車駐車場事業費 | 12億72百万円 | 11億38百万円 | 1億34百万円 | 11.8% |
| 新墓園事業費 | 11億52百万円 | 1億07百万円 | 10億45百万円 | 971.9% |
| 公共事業用地費 | 1,132億44百万円 | 1,158億59百万円 | 26億15百万円 | 2.3% |
| 市 債 金 | 7,704億20百万円 | 6,965億47百万円 | 738億73百万円 | 10.6% |
| (横浜市立大学費) | - | 614億46百万円 | 614億46百万円 | 100.0% |
| 特 別 会 計 総 計 | 1兆5,259億91百万円 | 1兆4,847億59百万円 | 412億32百万円 | 2.8% |

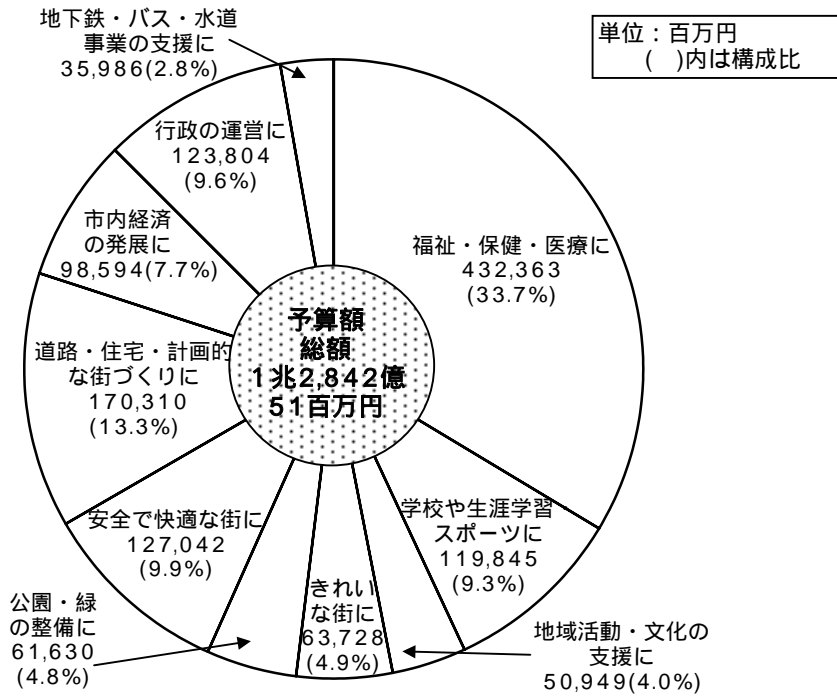
(平成17年度公営企業会計の予算規模につきましては、11ページ以降をご覧ください。)

(2) 一般会計歳入・歳出の内訳



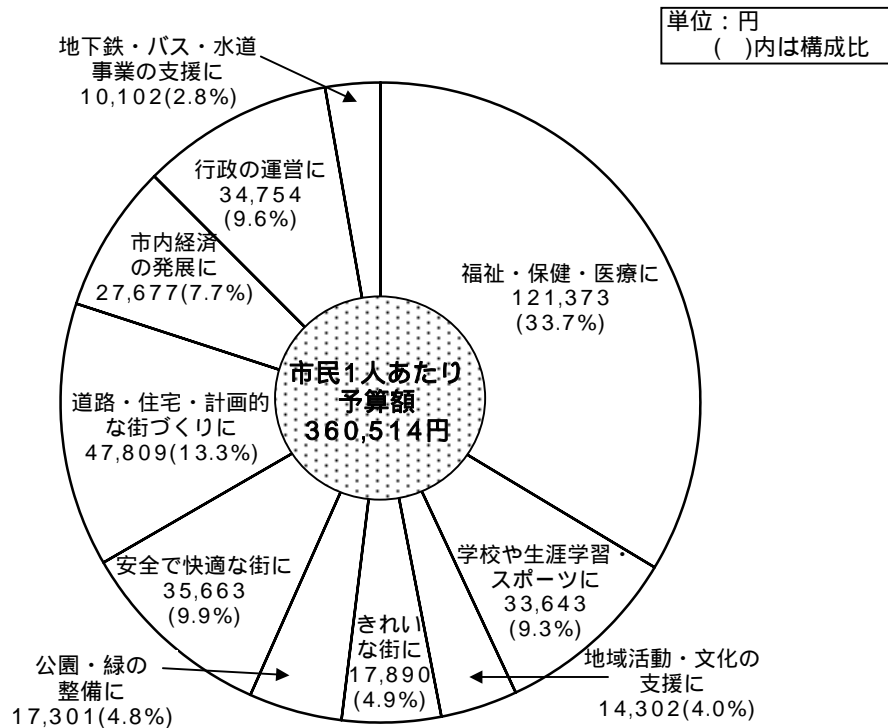
- 扶 助 費 . . . 高齢者や障害者、児童などに対する様々なサービスに関する経費のうち、医療費の援助や諸手当の支給、さらに保育所などの施設の運営経費が含まれます。また、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費なども含まれます。
- 施設等整備費 . . . 福祉・市民利用施設の建設や、道路、公園、市街地再開発など、いわゆる社会資本の形成に関する経費をいいます。
- 公 債 費 . . . 地方債の発行に際し、毎年度必要とする元金の償還及び利子の支払に要する経費です。
- 繰 出 金 . . . 一般会計から特別会計及び公営企業会計に対し、特定の事業の財源として、あるいは経費不足分に対する補てん財源として支出される経費などをいいます。
- 臨時財政対策債 . . . 地方の財源不足額のうち、地方交付税の一部に代えて各自治体が発行する地方債です。その元利償還金は、全額後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。

(3) 一般会計予算の使いみち



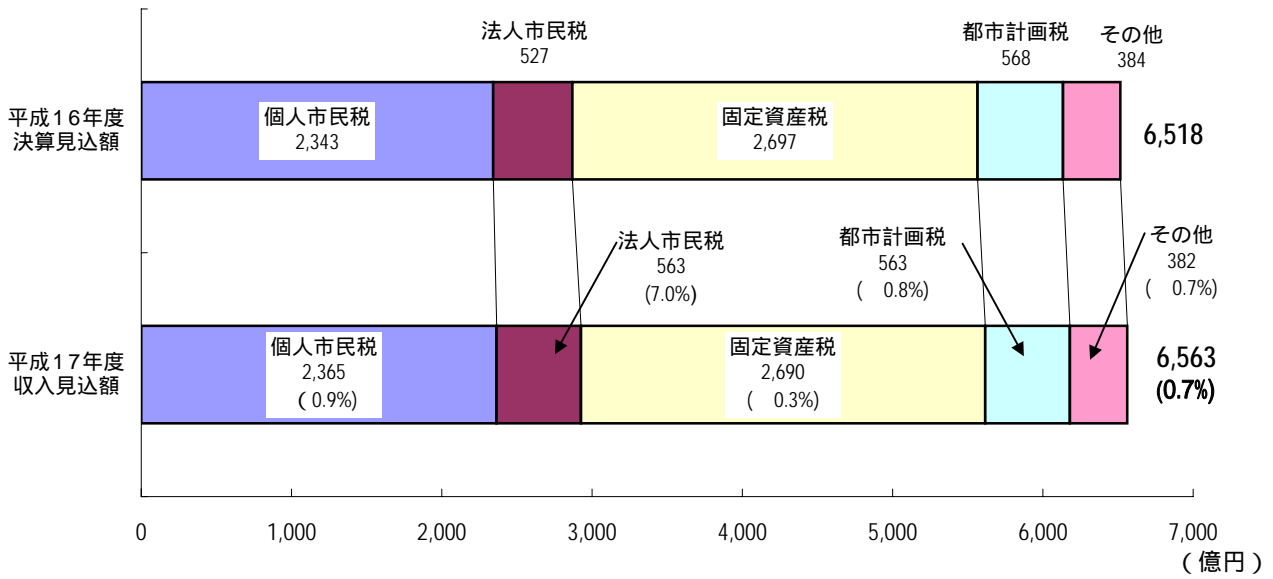
(注) 予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額等を含みます。

(4) 一般会計予算の市民1人あたりの使いみち



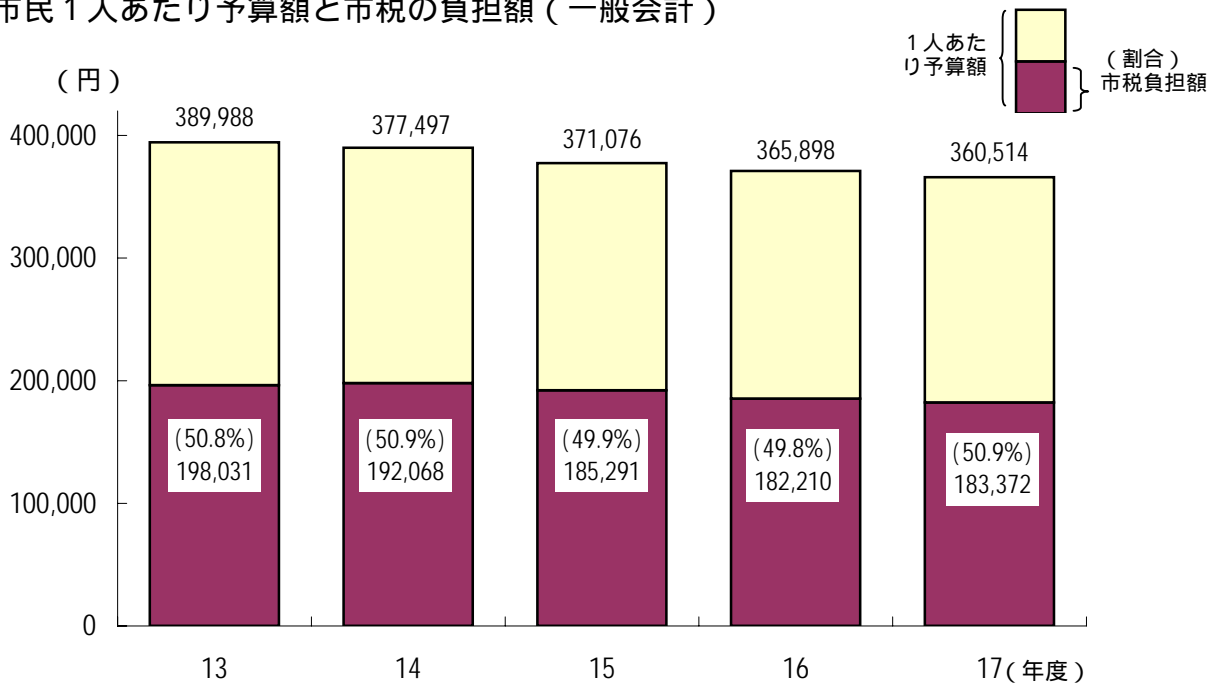
- (注) 1 予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額等を含みます。
 2 市民1人あたり予算は、平成17年4月1日現在人口3,562,281人を用いて算出しています。

(5) 市税収入見込額



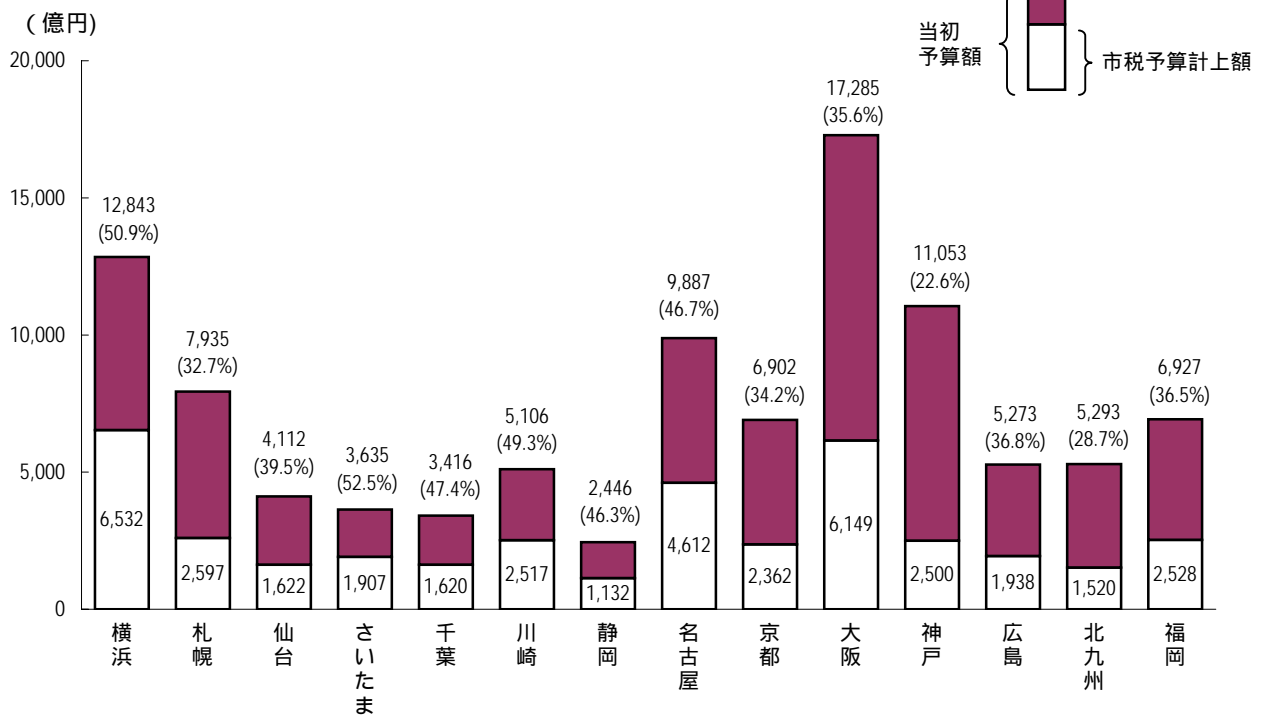
- (注) 1 平成16年度決算見込額は、平成16年度2月現計予算額です。
 2 平成17年度収入見込額6,563億円のうち、個人市民税を30億円留保して予算に計上しています。
 3 () は前年度決算見込額対比の伸び率です。

(6) 市民1人あたり予算額と市税の負担額(一般会計)



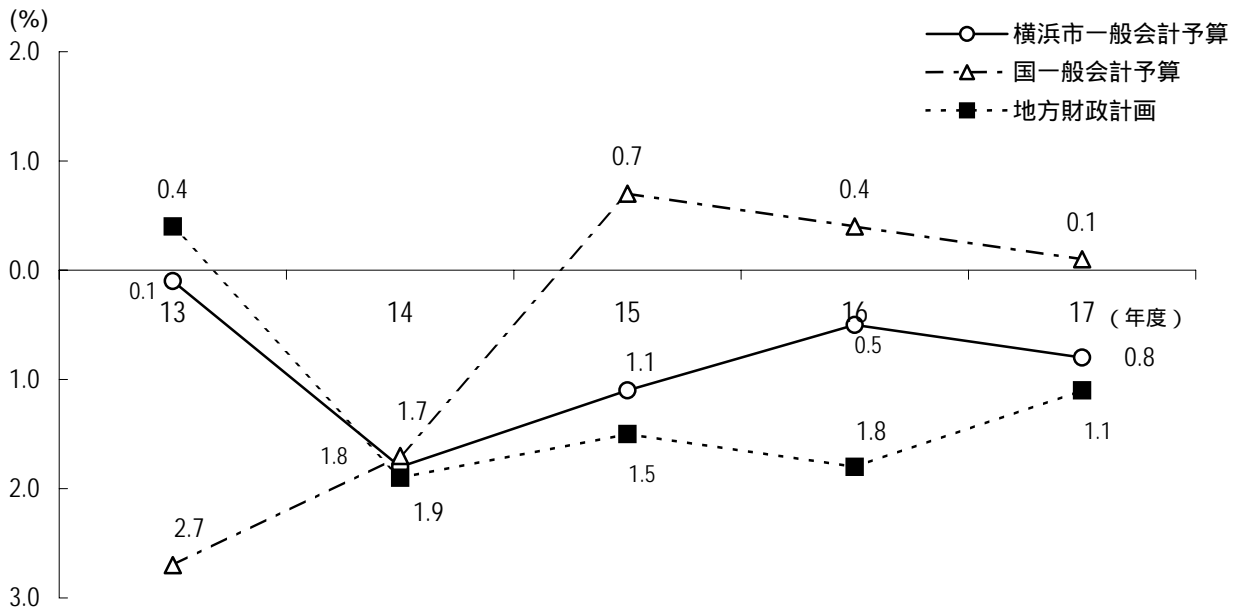
- (注) 1 平成14年度は、5月補正後予算数値です。
 2 平成14年度は5月1日現在、他年度は4月1日現在推計人口で算出しました。

(7) 政令指定都市一般会計予算額と市税予算計上額の割合



(注) () は、予算額に占める市税予算計上額の割合です。

(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較

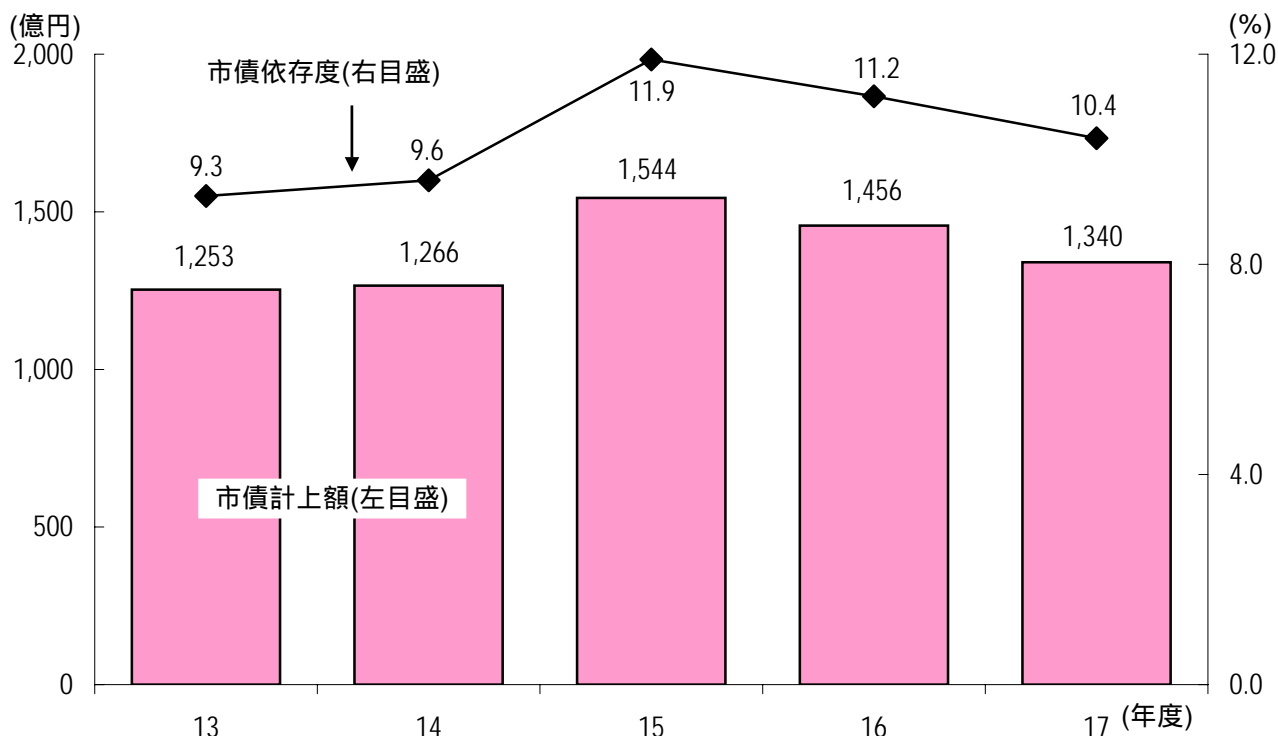


(注) 「横浜市一般会計予算」の平成14年度は5月補正後予算数値です。

地方財政計画

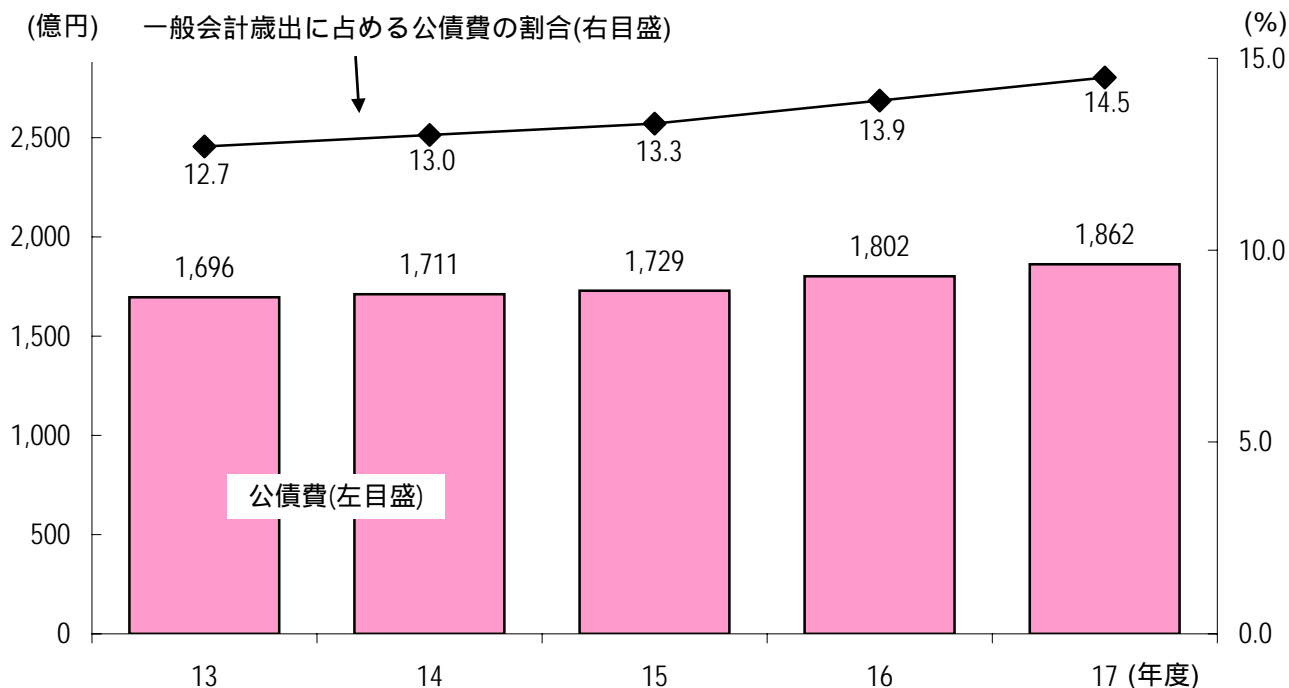
地方公共団体総体として1年間の歳入歳出総額の見込みを示す計画であり、毎年度内閣が作成し国会に提出するとともに一般に公表されます(地方交付税法第7条)。
地方財政計画は、その年度の地方公共団体の財政規模、税収、投資的経費の総額などの見込み、並びに財源が不足する場合の補てん策等について国の考え方を表したものであり、市の予算編成にあたっては、国家予算の動向とともに注目しておかなければならない資料の一つです。

(9) 一般会計の市債計上額と市債依存度の推移



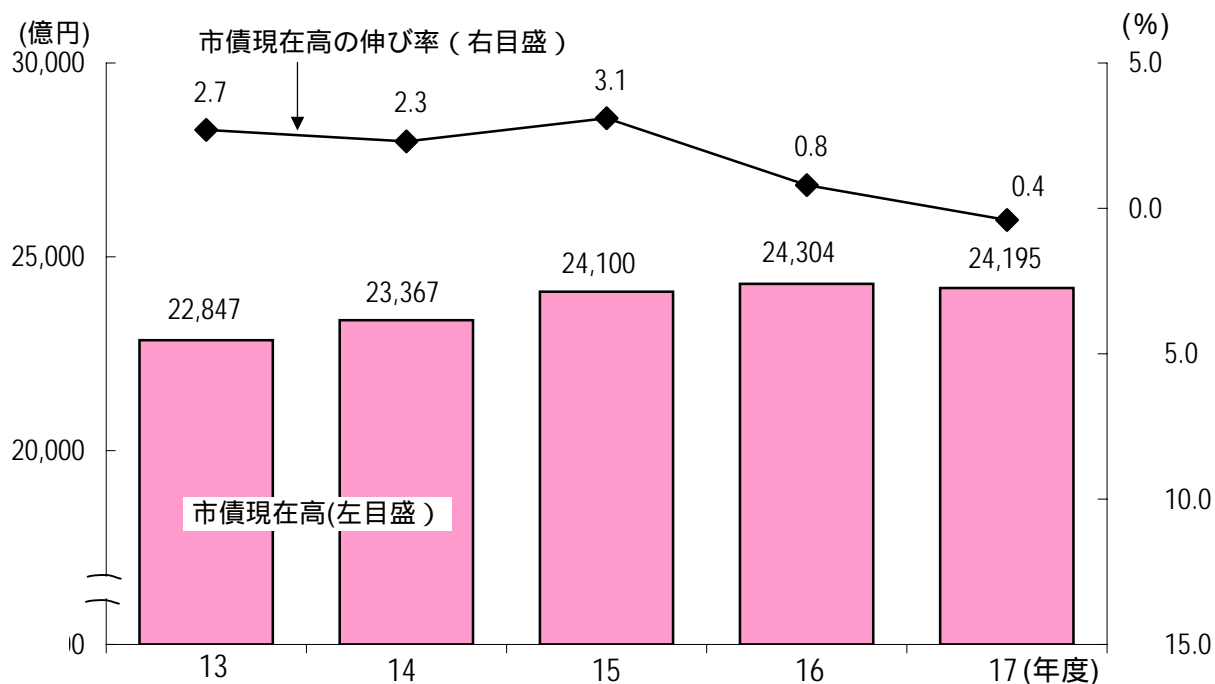
(注) 平成14年度は、5月補正後予算数値です。

(10) 一般会計公債費の推移



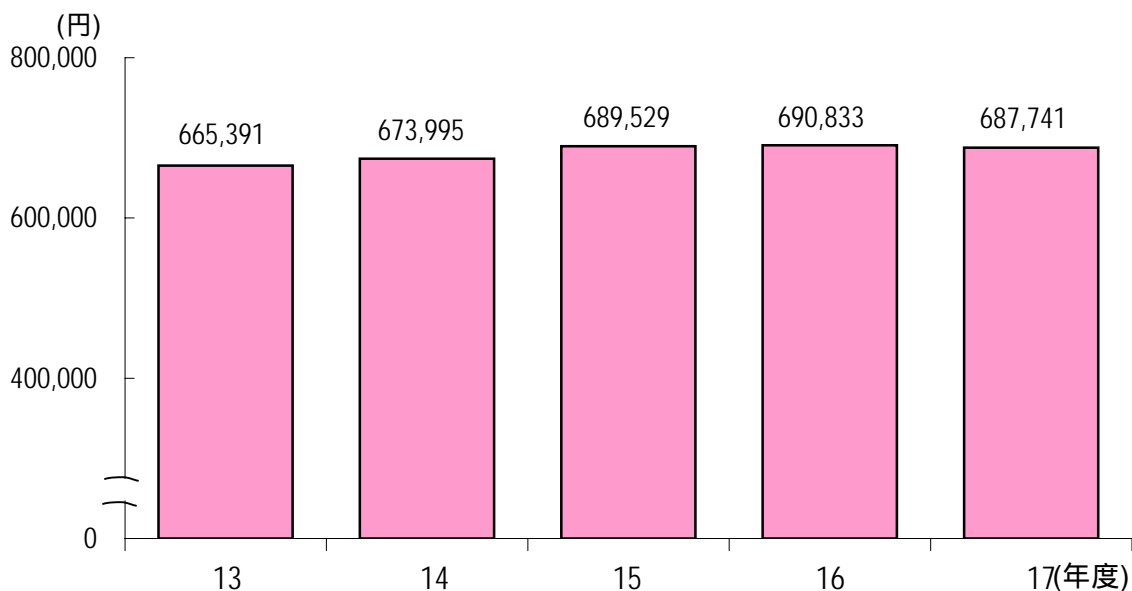
- (注) 1 平成14年度は、5月補正後予算数値です。
 2 横浜市立大学の独立行政法人化に伴い、横浜市立大学費会計に係る公債費については、平成17年度から一般会計で整理しています。本表では16年度のみ比較のため同様に整理しています。

(11) 一般会計の市債現在高の推移



- (注) 1 平成15年度までは、決算数値です。16年度は2月現計予算額、17年度は当初予算額に基づく見込数値です。
 2 市立大学の市債残高を含んでいます。

(12) 市民1人あたり一般会計市債現在高の推移



- (注) 1 各年度とも、年度末(3月31日)現在の住民基本台帳人口で算出しました(平成17年度は17年3月31日現在人口)。
 2 平成15年度までは、決算数値です。16年度は2月現計予算額、17年度は当初予算額に基づく見込数値です。

2 平成16年度下半期の予算執行状況（一般会計、特別会計）

平成16年度下半期の一般会計の補正額は、国の補正予算等を受けて国庫補助事業の追加をおこなったことや、生活保護費等の執行状況等にあわせた補正を行ったことなどにより、265億542万円となっています。

その結果、最終現計予算は、1兆3,221億6,561万円となりました。前年度からの繰越事業費189億5,421万円を加えた予算現額は1兆3,411億1,982万円です。

平成16年度下半期の主な事業の進ちょく状況としては、市営地下鉄線の吉野町駅と高島町駅でエレベーターの設置工事を完了しました。また、福祉施設として、金沢区富岡東四丁目に地域ケアプラザが、南区中村町に地区センターが竣工しました。

なお、公営住宅建設及び道路・下水道についても市内各所で整備が進みました。

平成17年3月31日現在の一般会計予算執行状況については、収入済額は、1兆2,048億797万円、支出済額は、9,690億5,997万円です。

特別会計の下半期補正額は、総額で256億5,905万円となりました。各会計の予算執行状況は別表のとおりとなっています。

現計予算……当初予算に補正を加えた予算額

予算現額……現計予算に前年度からの繰越を加え、費目の流用や予備費の充当などを増減した後の予算額

(1) 平成16年度一般会計補正状況

(千円)

| 区分 | 当初予算額 | 上半期補正額 | 12月補正額 | 2月補正額 | 3月補正額 | 最終現計予算額 |
|---------|---------------|-----------|-----------|------------|--------|---------------|
| 人件費 | 210,225,164 | - | - | - | 3,462 | 210,228,626 |
| 扶助費 | 217,810,974 | - | - | 8,112,879 | - | 225,923,853 |
| 行政運営費 | 237,036,155 | 10,000 | 320,000 | 1,354,153 | 30,697 | 238,751,005 |
| 市単独事業費 | 143,403,431 | 1,459,805 | 590,000 | 170,559 | - | 145,623,795 |
| 国庫補助事業費 | 108,729,693 | 486,629 | 198,933 | 1,859,417 | - | 110,301,414 |
| 公債費 | 180,235,696 | - | - | 5,074,939 | - | 185,310,635 |
| 繰出金 | 197,235,902 | - | - | 8,790,382 | - | 206,026,284 |
| 計 | 1,294,677,015 | 983,176 | 1,108,933 | 25,362,329 | 34,159 | 1,322,165,612 |
| 財源 | | | | | | |
| { 特定財源 | 341,024,950 | 356,040 | 389,355 | 10,130,329 | 34,159 | 351,222,753 |
| { 一般財源 | 808,007,373 | 1,339,216 | 719,578 | 17,514,000 | - | 827,580,167 |

(2) 平成16年度特別会計補正状況

(千円)

| 区 分 | 当初予算額 | 上半期補正額 | 1 2月補正額 | 2月補正額 | 最終現計予算額 |
|------------|---------------|-----------|-----------|------------|---------------|
| 国民健康保険事業費 | 262,569,285 | 3,000,000 | - | 1,277,552 | 266,846,837 |
| 老人保健医療事業費 | 198,167,590 | - | - | 7,728,202 | 205,895,792 |
| 介護保険事業費 | 123,636,620 | - | - | 5,589,060 | 129,225,680 |
| 港湾整備事業費 | 2,145,204 | - | - | - | 2,145,204 |
| 中央卸売市場費 | 4,233,861 | - | - | - | 4,233,861 |
| 中央と畜場費 | 3,861,310 | - | - | 696,079 | 4,557,389 |
| 母子寡婦福祉資金 | 955,492 | - | - | - | 955,492 |
| 交通災害共済事業費 | 490,073 | - | - | - | 490,073 |
| 勤労者福祉共済事業費 | 672,388 | - | - | - | 672,388 |
| 公害被害者救済事業費 | 39,797 | - | - | - | 39,797 |
| 市街地開発事業費 | 12,891,044 | - | 2,222,467 | 3,527,400 | 11,586,111 |
| 自動車駐車場事業費 | 1,137,656 | - | - | - | 1,137,656 |
| 新墓園事業費 | 107,479 | - | - | - | 107,479 |
| 公共事業用地費 | 115,858,730 | - | - | 1,953,103 | 117,811,833 |
| 市 債 金 | 696,546,796 | - | - | 9,719,983 | 706,266,779 |
| 横浜市立大学費 | 61,446,263 | 490,000 | - | - | 61,936,263 |
| 計 | 1,484,759,588 | 3,490,000 | 2,222,467 | 23,436,579 | 1,513,908,634 |

(3) 一般会計、特別会計予算執行状況

(千円、平成17年3月31日現在)

| 区 分 | 予算現額 | 歳 入 | | 歳 出 | |
|------------|---------------|---------------|-------------|---------------|-------------|
| | | 収入済額 | 差 引 | 支出済額 | 差 引 |
| 一 般 会 計 | 1,341,119,818 | 1,204,807,967 | 136,311,851 | 969,059,967 | 372,059,851 |
| 特 別 会 計 | 1,515,979,503 | 1,156,062,940 | 359,916,563 | 1,369,213,028 | 146,766,475 |
| 国民健康保険事業費 | 266,846,837 | 203,702,109 | 63,144,728 | 233,830,237 | 33,016,600 |
| 老人保健医療事業費 | 205,895,792 | 175,901,537 | 29,994,255 | 187,579,724 | 18,316,068 |
| 介護保険事業費 | 129,225,680 | 104,379,393 | 24,846,287 | 116,285,884 | 12,939,796 |
| 横浜市立大学費 | 62,008,263 | 34,440,058 | 27,568,205 | 21,530,160 | 40,478,103 |
| 港湾整備事業費 | 2,145,204 | 2,342,876 | 197,672 | 1,429,644 | 715,560 |
| 中央卸売市場費 | 4,350,064 | 2,443,322 | 1,906,742 | 2,824,435 | 1,525,629 |
| 中央と畜場費 | 4,557,389 | 495,330 | 4,062,059 | 3,270,839 | 1,286,550 |
| 母子寡婦福祉資金 | 955,492 | 990,872 | 35,380 | 824,450 | 131,042 |
| 交通災害共済事業費 | 490,073 | 500,616 | 10,543 | 410,549 | 79,524 |
| 勤労者福祉共済事業費 | 672,388 | 577,038 | 95,350 | 666,286 | 6,102 |
| 公害被害者救済事業費 | 39,797 | 32,774 | 7,023 | 29,387 | 10,410 |
| 市街地開発事業費 | 13,468,777 | 6,609,188 | 6,859,589 | 8,120,452 | 5,348,325 |
| 自動車駐車場事業費 | 1,137,656 | 440,127 | 697,529 | 730,825 | 406,831 |
| 新墓園事業費 | 107,479 | 79,000 | 28,479 | 90,641 | 16,838 |
| 公共事業用地費 | 117,811,833 | 67,067,077 | 50,744,756 | 93,971,801 | 23,840,032 |
| 市 債 金 | 706,266,779 | 556,061,623 | 150,205,156 | 697,617,714 | 8,649,065 |
| 計 | 2,857,099,321 | 2,360,870,907 | 496,228,414 | 2,338,272,995 | 518,826,326 |

3 公営企業の業務状況

平成 17 年度事業の経営方針について

公営企業会計 7 事業の平成 17 年度事業の経営方針は次のとおりです。

病院事業については、地方公営企業法の全部適用に伴い、病院経営局を設置するとともに、指定管理者制度を導入したみなと赤十字病院を開院したところ です。今後は「横浜市立病院経営改革計画」に基づき、経営改革を強力に推進し、患者さんの安心・安全・満足が得られる良質な医療サービスの効率的な提供に努めます。

下水道事業については、「災害に強い安全な都市づくり」として浸水対策を推進するとともに、「地球環境保全対策の推進」として消化ガスや処理水等の有効利用を行います。また、「身近な水緑の創造」については、せせらぎ緑道の整備、合流式下水道の改善及び高度処理の推進を図るなど、「効果的・効率的な事業運営」に努めます。

埋立事業については、「中期財政プラン」に基づき、企業誘致活動や企業の進出しやすい環境づくりに取り組むことで土地の売却を一層促進するとともに、経費縮減を図り、経営健全化に努めます。

水道事業については、「水道経営改革プラン」に基づき、効率的な経営を推進するとともに、安全で良質な水を安定して市民の皆様にお届けするために必要な諸施設の整備を進め、市民サービスの向上に努めます。

工業用水道事業については、安定給水の確保に努めつつ、業務の見直し等を図り、より一層の経費節減に努めます。

自動車事業については、「市営交通経営改革プラン」の目標である一般会計任意補助金を受けない営業損益の均衡に向けて、補助金の大幅な削減を進める一方で、人件費や経費の削減を推進します。また、IT 化の推進や福祉・環境対策等を通じて、お客様満足の向上に取り組めます。

高速鉄道事業については、様々な増収策に取り組み、収入の確保を図るとともに、人件費や経費の削減に努め、「市営交通経営改革プラン」の目標である増収やコスト削減 30% に向けて取り組みます。また、横浜環状鉄道中山～日吉間の建設については、総建設費の目標 2,500 億円に向けて更なるコスト削減を図りながら事業進ちょくを図ります。

平成 16 年度下半期の予算執行状況について

本市に設置されている公営企業会計 7 事業の平成 16 年度下半期における進ちょく状況は次のとおりです。

病院事業については、市立病院経営改革計画を策定し、経営改革のビジョンを示すとともに、地方公営企業法全部適用に向けた準備、みなと赤十字病院の開院準備、脳血管医療センターの医療機能の再検討等、経営改革の確実な実現と良質な医療の効率的な提供のための取組を行いました。

下水道事業については、快適な水環境の保全・創造のために、合流式下水道の改善、高度処理施設の整備促進などを進めるとともに、浸水対策については水害から市民の生命・財産を守り、安全な街づくりに向け、浸水被害を受けた地区を優先に雨水排水施設の整備を進めています。

埋立事業については、南本牧埋立事業等において、引き続き基盤整備にかかる工事を行いました。また、南本牧地区、金沢木材港地区及び完成土地の一部を売却しました。

水道事業については、配水池の築造やインチ管改良等の施設整備のほか、鉛管改良の促進など水道水質の維持向上に努めました。また、道志水源林ボランティア事業により市民との協働を推進するとともに、「水道経営改革プラン」の着実な進ちょくを図りました。

工業用水道事業については、安定給水を図るため送配水管等諸施設の改良整備を行いました。

自動車事業については、民の力の活用により、市の設置・維持管理費負担がない広告付きバス停留所上屋を 14 基設置したほか、増収対策として、横浜の魅力を高める新たな観光資源となる、レトロ調の車両を使用した観光スポット周遊バス（愛称：あかいくつ）の運行を 3 月末から開始しました。

高速鉄道事業については、駅舎の火災対策基準適合化工事を進め、バリアフリーに配慮した新型車両を導入したほか、吉野町駅、高島町駅ではエレベーター設置工事を完了しました。横浜環状鉄道中山～日吉間の建設については、4 工区の土木工事をしゅん工し、設備工事に着手するなど工事の進ちょくを図りました。

(1) 平成16年度予算執行状況

(単位：千円)

| 区 分 | 16年度 予算現額 | 16年度決算見込 | | | 差引 (-) | 17年度予算 |
|---------|--------------|-------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 上半期 | 下半期 | 計 | | |
| 病院事業会計 | | | | | | |
| 収益の収入 | 26,020,690 | 12,435,993 | 11,190,228 | 23,626,221 | 2,394,469 | 31,745,832 |
| 収益の支出 | 31,588,116 | 12,979,221 | 15,285,488 | 28,264,709 | 3,323,407 | 36,331,852 |
| 差 引 | 5,567,426 | — | — | 4,638,488 | — | 4,586,020 |
| 資本の収入 | 3,455,277 | 2,396,597 | 61,369 | 2,457,966 | 997,311 | 3,404,784 |
| 資本の支出 | 4,465,539 | 1,165,554 | 2,143,865 | 3,309,419 | 1,156,120 | 2,800,968 |
| 差 引 | 1,010,262 | — | — | 851,453 | — | 603,816 |
| 下水道事業会計 | | | | | | |
| 収益の収入 | 133,691,168 | 80,601,098 | 52,509,143 | 133,110,241 | 580,927 | 129,714,547 |
| 収益の支出 | 132,549,702 | 44,336,667 | 85,701,917 | 130,038,584 | 2,511,118 | 128,653,614 |
| 差 引 | 1,141,466 | — | — | 3,071,657 | — | 1,060,933 |
| 資本の収入 | 93,507,759 | 24,123,970 | 72,927,133 | 97,051,103 | 3,543,344 | 87,892,216 |
| 資本の支出 | 149,191,867 | 107,135,947 | 47,085,890 | 154,221,837 | 5,029,970 | 143,881,664 |
| 差 引 | 55,684,108 | — | — | 57,170,734 | — | 55,989,448 |
| 埋立事業会計 | | | | | | |
| 収益の収入 | 5,126,115 | 3,357,005 | 3,520,543 | 6,877,548 | 1,751,433 | 109,326,178 |
| 収益の支出 | 690,605 | 320,788 | 229,879 | 550,667 | 139,938 | 96,455,555 |
| 差 引 | 4,435,510 | — | — | 6,326,881 | — | 12,870,623 |
| 資本の収入 | 59,709,455 | 21,081,086 | 33,070,926 | 54,152,012 | 5,557,443 | 42,522,483 |
| 資本の支出 | 61,789,995 | 59,331,465 | 804,651 | 60,136,116 | 1,653,879 | 61,940,484 |
| 差 引 | 2,080,540 | — | — | 5,984,104 | — | 19,418,001 |
| 水道事業会計 | | | | | | |
| 収益の収入 | 92,497,578 | 46,997,639 | 46,989,330 | 93,986,969 | 1,489,391 | 92,924,346 |
| 収益の支出 | 87,436,777 | 27,353,983 | 58,031,598 | 85,385,581 | 2,051,196 | 87,606,804 |
| 差 引 | 5,060,801 | — | — | 8,601,388 | — | 5,317,542 |
| 資本の収入 | 20,314,074 | 55,811 | 13,697,556 | 13,753,367 | 6,560,707 | 16,448,128 |
| 資本の支出 | 44,106,390 | 9,235,576 | 26,085,234 | 35,320,810 | 8,785,580 | 43,449,070 |
| 差 引 | 23,792,316 | — | — | 21,567,443 | — | 27,000,942 |

(単位：千円)

| 区 分 | 16年度 予算現額 | 16年度決算見込 | | | 差引 (-) | 17年度予算 |
|-----------|--------------|------------|------------|------------|-------------|------------|
| | | 上半期 | 下半期 | 計 | | |
| 工業用水道事業会計 | | | | | | |
| 収益の収入 | 2,999,090 | 1,290,102 | 1,755,301 | 3,045,403 | 46,313 | 3,030,675 |
| 収益の支出 | 2,772,668 | 792,070 | 1,655,978 | 2,448,048 | 324,620 | 2,807,185 |
| 差 引 | 226,422 | — | — | 597,355 | — | 223,490 |
| 資本の収入 | 513,605 | — | 231,806 | 231,806 | 281,799 | 333,711 |
| 資本の支出 | 1,454,344 | 282,341 | 850,070 | 1,132,411 | 321,933 | 1,626,048 |
| 差 引 | 940,739 | — | — | 900,605 | — | 1,292,337 |
| 自動車事業会計 | | | | | | |
| 収益の収入 | 30,341,693 | 14,548,157 | 15,622,661 | 30,170,818 | 170,875 | 28,653,955 |
| 収益の支出 | 30,727,411 | 11,346,836 | 16,919,216 | 28,266,052 | 2,461,359 | 28,755,078 |
| 差 引 | 385,718 | — | — | 1,904,766 | — | 101,123 |
| 資本の収入 | 4,065,055 | 1,839 | 3,617,681 | 3,619,520 | 445,535 | 1,858,775 |
| 資本の支出 | 6,010,015 | 977,570 | 4,577,101 | 5,554,671 | 455,344 | 3,460,138 |
| 差 引 | 1,944,960 | — | — | 1,935,151 | — | 1,601,363 |
| 高速鉄道事業会計 | | | | | | |
| 収益の収入 | 38,032,909 | 20,249,824 | 17,702,922 | 37,952,746 | 80,163 | 38,357,879 |
| 収益の支出 | 45,570,502 | 14,404,087 | 29,107,485 | 43,511,572 | 2,058,930 | 43,764,164 |
| 差 引 | 7,537,593 | — | — | 5,558,826 | — | 5,406,285 |
| 資本の収入 | 88,729,051 | 17,003,734 | 48,149,058 | 65,152,792 | 23,576,259 | 60,334,946 |
| 資本の支出 | 112,893,950 | 22,931,426 | 58,255,915 | 81,187,341 | 31,706,609 | 79,965,221 |
| 差 引 | 24,164,899 | — | — | 16,034,549 | — | 19,630,275 |

(2) 業務量説明

| 会計別 | 業 務 量 | | | | | | |
|---------------------------------|----------------------------------|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|----------------|
| | 区 分 | 16年度業務 の予定量 | 上半期実績 | 下半期見込 | 計 | 差引 (-) | 17年度業務 の予定量 |
| 病 院 事 業 会 計 | 市 民 病 院 | 569,100 | 282,452 | 276,664 | 559,116 | 9,984 | 559,300 |
| | 入院患者(人) | 209,500 | 100,424 | 102,175 | 202,599 | 6,901 | 200,700 |
| | 外来患者(人) | 359,600 | 182,028 | 174,489 | 356,517 | 3,083 | 358,600 |
| | 港 湾 病 院 | 290,870 | 105,629 | 51,392 | 157,021 | 133,849 | — |
| | 入院患者(人) | 98,900 | 26,460 | 7,375 | 33,835 | 65,065 | — |
| | 外来患者(人) | 191,970 | 79,169 | 44,017 | 123,186 | 68,784 | — |
| | みなと赤十字病院 | — | — | — | — | — | 366,185 |
| | 入院患者(人) | — | — | — | — | — | 155,125 |
| | 外来患者(人) | — | — | — | — | — | 211,060 |
| | 脳血管医療センター | 141,600 | 66,911 | 66,876 | 133,787 | 7,813 | 139,840 |
| | 入院患者(人) | 104,100 | 47,610 | 48,135 | 95,745 | 8,355 | 100,740 |
| | 外来患者(人) | 37,500 | 19,301 | 18,741 | 38,042 | 542 | 39,100 |
| | がん検診センター | 61,500 | 28,312 | 26,849 | 55,161 | 6,339 | 50,200 |
| | 一次検診受信者(人) | 36,200 | 17,804 | 16,796 | 34,600 | 1,600 | 29,200 |
| 二次検診受信者(人) | 25,300 | 10,508 | 10,053 | 20,561 | 4,739 | 21,000 | |
| 介護老人保健施設 | 30,000 | 13,269 | 13,431 | 26,700 | 3,300 | 29,800 | |
| 入所者(人) | 27,800 | 12,318 | 12,557 | 24,875 | 2,925 | 27,800 | |
| 通所者(人) | 2,200 | 951 | 874 | 1,825 | 375 | 2,000 | |
| 下 水 道 事 業 会 計 | 区 分 | 16年度業務 の予定量 | 上半期実績 | 下半期見込 | 計 | 差引 (-) | 17年度業務 の予定量 |
| | 下水処理量(m ³) | 571,078,000 | 277,490,000 | 295,970,000 | 573,460,000 | 2,382,000 | 572,948,000 |
| | ポンプ場揚水量(m ³) | 302,511,000 | 121,931,090 | 155,067,680 | 276,998,770 | 25,512,230 | 303,876,000 |
| | 水洗便所改造助成件数(件) | 208 | 99 | 56 | 155 | 53 | 100 |
| 埋 立 事 業 会 計 | 区 分 | 16年度業務 の予定量 | 上半期実績 | 下半期見込 | 計 | 差引 (-) | 17年度業務 の予定量 |
| | 南本牧埋立事業 埋立土量(m ³) | 1,075,000 | 409,652 | 740,348 | 1,150,000 | 75,000 | 920,000 |

| 会計別 | 業 務 量 | | | | | | |
|-----------|-----------------------|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|----------------|
| | 区 分 | 16年度業務 の予定量 | 上半期実績 | 下半期見込 | 計 | 差引 (-) | 17年度業務 の予定量 |
| 水道事業会計 | 給水戸数(戸) | 1,657,273 | 1,637,733 | 1,648,092 | 1,648,092 | 9,181 | 1,677,755 |
| | 給水量(m ³) | 438,365,000 | 223,697,300 | 217,191,000 | 440,888,300 | 2,523,300 | 439,460,000 |
| | 有収水量(m ³) | 403,325,000 | 206,064,569 | 199,950,950 | 406,015,519 | 2,690,519 | 406,610,000 |
| | 配水管敷設延長(m) | 86,701 | 27,040 | 65,496 | 92,536 | 5,835 | 108,794 |
| 工業用水道事業会計 | 給水工場数(工場) | 63 | 68 | 63 | 63 | - | 62 |
| | 契約水量(m ³) | 102,492,000 | 51,807,300 | 50,568,400 | 102,375,700 | 116,300 | 100,740,000 |
| | 使用水量(m ³) | 48,873,500 | 25,538,972 | 21,903,611 | 47,442,583 | 1,430,917 | 49,019,500 |
| | | | | | | | |
| 自動車事業会計 | 在籍車両数(両) | | | | | | |
| | 乗 合 | 928 | 1,019 | 1,020 | 1,020 | 92 | 960 |
| | 市 内 遊 覧 | 3 | 3 | 3 | 3 | - | 3 |
| | 貸 切 | 1 | 1 | 1 | 1 | - | 1 |
| | 運転キロ数(km) | | | | | | |
| | 乗 合 | 40,798,000 | 20,220,474 | 21,257,240 | 41,477,714 | 679,714 | 40,803,000 |
| | 市 内 遊 覧 | 52,000 | 24,381 | 24,837 | 49,218 | 2,782 | 54,000 |
| | 貸 切 | 22,000 | 11,838 | 11,474 | 23,312 | 1,312 | 23,000 |
| | 乗車人員(人) | | | | | | |
| | 乗 合 | 155,607,000 | 78,565,585 | 74,682,792 | 153,248,377 | 2,358,623 | 152,075,000 |
| | 市 内 遊 覧 | 24,000 | 9,134 | 9,351 | 18,485 | 5,515 | 25,000 |
| | 貸 切 | 24,000 | 13,035 | 12,045 | 25,080 | 1,080 | 25,000 |
| | 1日あたり乗車人員(人) | | | | | | |
| | 乗 合 | 426,400 | 429,320 | 410,345 | 419,859 | 6,541 | 416,700 |
| 市 内 遊 覧 | 66 | 50 | 51 | 51 | 15 | 69 | |
| 貸 切 | 66 | 71 | 66 | 69 | 3 | 69 | |
| 高速鉄道事業会計 | 在籍車両数(両) | 228 | 228 | 228 | 228 | - | 228 |
| | 運転キロ数(km) | 26,028,000 | 13,082,331 | 13,111,697 | 26,194,028 | 166,028 | 26,418,000 |
| | 乗車人員(人) | 165,589,000 | 82,718,938 | 81,228,018 | 163,946,956 | 1,642,044 | 166,038,000 |
| | 1日あたり乗車人員(人) | 453,700 | 452,016 | 446,308 | 449,170 | 4,530 | 454,900 |

4 市有財産、市債及び一時借入金の現在高

市が所有している財産には、**公有財産、物品、債権及び基金**の4種類がありますが、それらの平成17年3月31日現在の現在高は、次の表のとおりとなっています。

また、**市債の現在高**は、一般会計、特別会計、公営企業会計合わせて、4兆9,018億5,568万円です。

(注) 公有財産のうち、不動産については平成17年2月末現在の数値です。

(1) 市有財産の現在高(公営企業会計分を除く)

(平成17年3月31日現在)

| 区 分 | | 現 在 高 | 左 の 内 訳 | | 備 考 | |
|------------------|---------------------------|---------------------------|------------------|------------------------------|-------------------|----------------|
| | | | 行 政 財 産 | 普 通 財 産 | | |
| 公 有 財 産 | 不 動 産 | 土 地 | 38,683,669.04㎡ | 35,544,306.39㎡ | 3,139,362.65㎡ | |
| | | 建 物 | 8,438,720.02㎡ | 8,190,235.57㎡ | 248,484.45㎡ | |
| | 動 産 | 船 舶 | 6隻 1,775.62トン | 6隻 1,775.62トン | - - | 1隻あたり20トン以上のもの |
| | | 浮 標 | - | - | - | |
| | | 浮 棧 橋 | 24個 | 18個 | 6個 | |
| | | 航 空 機 | 2機 | 2機 | - | ヘリコプター |
| | | 地 上 権 | 63,427.07㎡ | 63,427.07㎡ | - | |
| | 地 役 権 | 156.76㎡ | 156.76㎡ | - | | |
| | 無 体 財 産 権 | 31件 | 14件 | 17件 | 特許権、実用新案権、意匠権、商標権 | |
| | 有 価 証 券 | 57,145,321 千円 | | | 株券等 | |
| | 出 資 に よ る 権 利 | 58,205,834 千円 | | | | |
| | 物 品 | 11,944 点 63,611,785 千円 | | | 1点100万円以上のもの | |
| | 債 権 | 100,843,853 千円 | | | | |
| 基 金 | 4,045 点 283,840,943 千円 | | | 点数表示は、文化基金保有の美術品等(寄付分)を示します。 | | |

* 行政財産と普通財産

公有財産は、所有目的により行政財産と普通財産に分けられます。行政財産とは、市が公用(例えば庁舎)若しくは公共用(例えば学校、公園等の敷地及び建物等)に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(千円、平成17年3月31日現在)

| 借入先 会計 | 現在高 | 構成比 (%) | 国内資金 | | 国外資金 |
|-----------|---------------|------------|---------------|---------------|-------------------|
| | | | 政府資金等 | 民間資金 | スイスフラン債 ユーロドル債 |
| 一般会計 | 2,275,766,637 | 46.4 | 717,781,677 | 1,557,984,960 | - |
| 特別会計 | 284,850,179 | 5.8 | 128,074,851 | 156,775,328 | - |
| 横浜市立大学費 | 100,626,532 | 2.0 | 78,829,532 | 21,797,000 | - |
| 港湾整備事業費 | 4,656,500 | 0.1 | 4,249,500 | 407,000 | - |
| 中央卸売市場費 | 12,653,340 | 0.3 | 11,131,340 | 1,522,000 | - |
| 中央と畜場費 | 6,140,889 | 0.1 | 6,140,889 | - | - |
| 母子寡婦福祉資金 | 4,383,564 | 0.1 | 4,383,564 | - | - |
| 市街地開発事業費 | 52,550,458 | 1.1 | 212,458 | 52,338,000 | - |
| 自動車駐車場事業費 | 10,865,523 | 0.2 | 9,170,523 | 1,695,000 | - |
| 公共事業用地費 | 88,200,374 | 1.8 | 13,957,046 | 74,243,328 | - |
| 新墓園事業費 | 4,773,000 | 0.1 | - | 4,773,000 | - |
| 公営企業会計 | 2,341,238,864 | 47.8 | 1,506,674,025 | 763,419,600 | 71,145,239 |
| 病院事業 | 78,183,511 | 1.6 | 78,183,511 | - | - |
| 下水道事業 | 1,205,544,344 | 24.6 | 785,229,944 | 420,314,400 | - |
| 埋立事業 | 330,218,100 | 6.8 | 9,004,861 | 250,068,000 | 71,145,239 |
| 水道事業 | 207,760,558 | 4.2 | 145,529,558 | 62,231,000 | - |
| 工業用水道事業 | 6,678,715 | 0.1 | 6,391,715 | 287,000 | - |
| 自動車事業 | 8,233,904 | 0.2 | 8,001,904 | 232,000 | - |
| 高速鉄道事業 | 504,619,732 | 10.3 | 474,332,532 | 30,287,200 | - |
| 合計 | 4,901,855,681 | 100.0 | 2,352,530,554 | 2,478,179,888 | 71,145,239 |

* 政府系資金等・・・財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、公庫資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

* 民間資金・・・市場公募資金、銀行等引受資金、共済等資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

* 国外資金・・・国外の市場において、スイスフランやユーロドル等の外貨資本で調達する地方債です。

(注) 会計別、資金別に四捨五入を行っているため、各会計、資金の合計値と一致しない場合があります。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(千円、平成16年10月1日～平成17年3月31日)

| 区 | 分 | 借入限度額 | 最高借入額 |
|---|-----------------|-------------|------------|
| 一 | 般 会 計 | 190,000,000 | 51,500,000 |
| 病 | 院 事 業 会 計 | 5,000,000 | 800,000 |
| 下 | 水 道 事 業 会 計 | 20,000,000 | 0 |
| 埋 | 立 事 業 会 計 | 18,000,000 | 0 |
| 水 | 道 事 業 会 計 | — | — |
| 工 | 業 用 水 道 事 業 会 計 | — | — |
| 自 | 動 車 事 業 会 計 | 6,000,000 | 0 |
| 高 | 速 鉄 道 事 業 会 計 | 30,000,000 | 15,900,000 |
| | 計 | 269,000,000 | 68,200,000 |

*一時借入金・・・支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。年度をまたがる借入れの地方債とはこの点で異なります。

参 考 資 料

| | ページ |
|----------------------|-----|
| 1 平成17年度会計別予算 | 20 |
| 2 平成17年度一般会計歳入歳出予算 | 21 |
| 3 平成17年度一般会計予算経費別総括表 | 23 |
| 4 予算額等の推移 | 24 |
| 5 平成16年度一般会計歳入予算執行状況 | 26 |
| 6 平成16年度一般会計歳出予算執行状況 | 27 |
| 7 平成16年度市税の収入状況 | 28 |

1 平成17年度会計別予算

(千円、%)

| 区 分 | 平成17年度 | 平成16年度 | 比 較 | |
|---------------|-----------------|-----------------|--------------|-------|
| | | | 増 減 | 伸 び 率 |
| 一 般 会 計 | 1,284,250,792 | 1,294,677,015 | 10,426,223 | 0.8 |
| 特 別 会 計 | 1,525,991,110 | 1,484,759,588 | 41,231,522 | 2.8 |
| 国民健康保険事業費 | 271,687,238 | 262,569,285 | 9,117,953 | 3.5 |
| 老人保健医療事業費 | 209,078,640 | 198,167,590 | 10,911,050 | 5.5 |
| 介護保険事業費 | 133,057,419 | 123,636,620 | 9,420,799 | 7.6 |
| 港湾整備事業費 | 2,070,934 | 2,145,204 | 74,270 | 3.5 |
| 中央卸売市場費 | 4,172,315 | 4,233,861 | 61,546 | 1.5 |
| 中央と畜場費 | 3,572,739 | 3,861,310 | 288,571 | 7.5 |
| 母子寡婦福祉資金 | 963,635 | 955,492 | 8,143 | 0.9 |
| 交通災害共済事業費 | 416,525 | 490,073 | 73,548 | 15.0 |
| 勤労者福祉共済事業費 | 674,448 | 672,388 | 2,060 | 0.3 |
| 公害被害者救済事業費 | 39,341 | 39,797 | 456 | 1.1 |
| 市街地開発事業費 | 14,169,769 | 12,891,044 | 1,278,725 | 9.9 |
| 自動車駐車場事業費 | 1,272,089 | 1,137,656 | 134,433 | 11.8 |
| 新墓園事業費 | 1,152,022 | 107,479 | 1,044,543 | 971.9 |
| 公共事業用地費 | 113,243,525 | 115,858,730 | 2,615,205 | 2.3 |
| 市 債 金 | 770,420,471 | 696,546,796 | 73,873,675 | 10.6 |
| (横浜市立大学費) | - | 61,446,263 | 61,446,263 | 100.0 |
| 公 営 企 業 会 計 | 665,340,109 | 673,409,764 | 8,069,655 | 1.2 |
| 病 院 事 業 | 39,132,820 | 36,053,655 | 3,079,165 | 8.5 |
| 下 水 道 事 業 | 272,535,278 | 281,741,569 | 9,206,291 | 3.3 |
| 埋 立 事 業 | 62,238,303 | 62,297,994 | 59,691 | 0.1 |
| 水 道 事 業 | 131,055,874 | 126,868,845 | 4,187,029 | 3.3 |
| 工業用水道事業 | 4,433,233 | 4,090,012 | 343,221 | 8.4 |
| 自 動 車 事 業 | 32,215,216 | 36,737,426 | 4,522,210 | 12.3 |
| 高 速 鉄 道 事 業 | 123,729,385 | 125,620,263 | 1,890,878 | 1.5 |
| 全 会 計 純 計 | 2,441,458,034 | 2,461,018,353 | 19,560,319 | 0.8 |
| (全 会 計 総 計) | (3,475,582,011) | (3,452,846,367) | (22,735,644) | (0.7) |

2 平成17年度一般会計歳入歳出予算

(千円、%)

| 歳入科目 | 平成17年度 | | 平成16年度 | | 比較 | | |
|-------------------|---------------|--------|---------------|--------|------------|------|--|
| | | 構成比 | | 構成比 | 増減 | 伸び率 | |
| 市税 | 653,222,000 | 50.86 | 644,722,000 | 49.80 | 8,500,000 | 1.3 | |
| 地方譲与税 | 22,460,000 | 1.75 | 16,119,000 | 1.25 | 6,341,000 | 39.3 | |
| 利子割交付金 | 2,165,000 | 0.17 | 3,874,000 | 0.30 | 1,709,000 | 44.1 | |
| 配当割交付金 | 1,179,000 | 0.09 | 956,000 | 0.07 | 223,000 | 23.3 | |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 617,000 | 0.05 | 340,000 | 0.03 | 277,000 | 81.5 | |
| 地方消費税 | 29,903,000 | 2.33 | 32,165,000 | 2.48 | 2,262,000 | 7.0 | |
| ゴルフ場利用税 | 210,000 | 0.02 | 210,000 | 0.02 | - | 0.0 | |
| 自動車取得税 | 11,720,000 | 0.91 | 10,402,000 | 0.80 | 1,318,000 | 12.7 | |
| 軽油引取税 | 12,841,000 | 1.00 | 13,269,000 | 1.02 | 428,000 | 3.2 | |
| 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 676,000 | 0.05 | 675,000 | 0.05 | 1,000 | 0.1 | |
| 地方特例交付金 | 24,900,000 | 1.94 | 25,100,000 | 1.94 | 200,000 | 0.8 | |
| 地方交付税 | 39,000,000 | 3.04 | 39,000,000 | 3.01 | - | 0.0 | |
| 交通安全対策特別交付金 | 1,420,000 | 0.11 | 1,387,000 | 0.11 | 33,000 | 2.4 | |
| 分担金及び金担 | 14,391,172 | 1.12 | 12,300,011 | 0.95 | 2,091,161 | 17.0 | |
| 使用料及び手 | 48,126,435 | 3.75 | 48,819,821 | 3.77 | 693,386 | 1.4 | |
| 国庫支出金 | 156,160,091 | 12.16 | 159,569,705 | 12.33 | 3,409,614 | 2.1 | |
| 県支出金 | 24,260,148 | 1.89 | 21,706,270 | 1.68 | 2,553,878 | 11.8 | |
| 財産収入 | 14,835,141 | 1.15 | 10,566,751 | 0.82 | 4,268,390 | 40.4 | |
| 寄付金 | 119,810 | 0.01 | 150,599 | 0.01 | 30,789 | 20.4 | |
| 繰入金 | 225,001 | 0.02 | 242,000 | 0.02 | 16,999 | 7.0 | |
| 繰越金 | 1 | 0.00 | 1 | 0.00 | - | 0.0 | |
| 諸収入 | 91,826,993 | 7.15 | 107,458,165 | 8.30 | 15,631,172 | 14.5 | |
| 市債 | 133,993,000 | 10.43 | 145,644,692 | 11.24 | 11,651,692 | 8.0 | |
| 歳入合計 | 1,284,250,792 | 100.00 | 1,294,677,015 | 100.00 | 10,426,223 | 0.8 | |

(千円、%)

| 歳出科目 | 平成17年度 | | 平成16年度 | | 比較 | | |
|-------|---------------|--------|---------------|--------|----|------------|------|
| | | 構成比 | | 構成比 | 増 | 減 | 伸び率 |
| 議会費 | 2,989,151 | 0.23 | 2,985,023 | 0.23 | | 4,128 | 0.1 |
| 総務費 | 102,199,323 | 7.96 | 99,815,897 | 7.71 | | 2,383,426 | 2.4 |
| 市民費 | 45,707,470 | 3.56 | 47,349,892 | 3.66 | | 1,642,422 | 3.5 |
| 福祉費 | 290,299,567 | 22.60 | 278,429,489 | 21.51 | | 11,870,078 | 4.3 |
| 衛生費 | 37,915,113 | 2.95 | 36,608,935 | 2.83 | | 1,306,178 | 3.6 |
| 環境保全費 | 5,092,383 | 0.40 | 5,628,772 | 0.43 | | 536,389 | 9.5 |
| 環境事業費 | 45,094,879 | 3.51 | 43,141,253 | 3.33 | | 1,953,626 | 4.5 |
| 経済費 | 54,424,744 | 4.24 | 68,649,229 | 5.30 | | 14,224,485 | 20.7 |
| 緑政費 | 37,313,956 | 2.91 | 37,796,397 | 2.92 | | 482,441 | 1.3 |
| 都市計画費 | 21,730,729 | 1.69 | 23,953,606 | 1.85 | | 2,222,877 | 9.3 |
| 道路費 | 83,411,736 | 6.49 | 85,582,984 | 6.61 | | 2,171,248 | 2.5 |
| 河川費 | 12,157,849 | 0.94 | 12,109,852 | 0.94 | | 47,997 | 0.4 |
| 港湾費 | 14,845,820 | 1.16 | 18,377,414 | 1.42 | | 3,531,594 | 19.2 |
| 建築費 | 26,601,275 | 2.07 | 27,177,247 | 2.10 | | 575,972 | 2.1 |
| 消防費 | 38,099,797 | 2.97 | 37,952,527 | 2.93 | | 147,270 | 0.4 |
| 教育費 | 88,573,212 | 6.90 | 92,343,564 | 7.13 | | 3,770,352 | 4.1 |
| 公債費 | 186,218,148 | 14.50 | 180,235,696 | 13.92 | | 5,982,452 | 3.3 |
| 諸支出金 | 190,575,640 | 14.84 | 195,539,238 | 15.10 | | 4,963,598 | 2.5 |
| 予備費 | 1,000,000 | 0.08 | 1,000,000 | 0.08 | | — | 0.0 |
| 歳出合計 | 1,284,250,792 | 100.00 | 1,294,677,015 | 100.00 | | 10,426,223 | 0.8 |

3 平成17年度一般会計予算経費別総括表

(千円、%)

| 区 分 | 平成17年度 | 平成16年度 | 比 較 | |
|-------------|-------------------------|-------------------------|------------|-------|
| | | | 増 減 | 伸 び 率 |
| 歳 出 | (100%) 1,284,250,792 | (100%) 1,294,677,015 | 10,426,223 | 0.8 |
| 人 件 費 | (16.3) 209,138,471 | (16.3) 210,225,164 | 1,086,693 | 0.5 |
| 扶 助 費 | (18.2) 233,499,561 | (16.8) 217,810,974 | 15,688,587 | 7.2 |
| 行 政 運 営 費 | (17.3) 222,264,093 | (18.3) 237,036,155 | 14,772,062 | 6.2 |
| 行政推進経費 | (14.3) 183,558,098 | (15.4) 199,408,512 | 15,850,414 | 7.9 |
| 行政内部経費 | (3.0) 38,705,995 | (2.9) 37,627,643 | 1,078,352 | 2.9 |
| 施 設 等 整 備 費 | (18.8) 241,069,544 | (19.5) 252,133,124 | 11,063,580 | 4.4 |
| 市単独事業費 | (10.9) 140,192,442 | (11.1) 143,403,431 | 3,210,989 | 2.2 |
| 国庫補助事業費 | (7.9) 100,877,102 | (8.4) 108,729,693 | 7,852,591 | 7.2 |
| 公 債 費 | (14.5) 186,218,148 | (13.9) 180,235,696 | 5,982,452 | 3.3 |
| 繰 出 金 | (14.9) 192,060,975 | (15.2) 197,235,902 | 5,174,927 | 2.6 |
| 財 源 | (100%) 1,284,250,792 | (100%) 1,294,677,015 | 10,426,223 | 0.8 |
| 一 般 財 源 | (64.1) 823,686,942 | (62.4) 808,007,373 | 15,679,569 | 1.9 |
| 市 債 | (10.4) 133,993,000 | (11.2) 145,644,692 | 11,651,692 | 8.0 |
| 特 定 財 源 | (25.5) 326,570,850 | (26.4) 341,024,950 | 14,454,100 | 4.2 |

(注) 1 ()は構成比を示します。

2 行政推進経費とは、広報事業費、団体補助金、融資事業費、市民利用施設運営費や市民の活動を支援する経費などです。

3 行政内部経費とは、主に行政が使う施設(区庁舎・事務所)や車両等の維持管理費及び調査費等の管理事務費になります。

4 予算額等の推移

(1) 各会計予算額の推移

(百万円、()は対前年度伸び率(%))

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | |
|--------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------|
| 一般会計 | (0.1) 1,339,825 | (1.8) 1,316,133 | (1.1) 1,301,421 | (0.5) 1,294,677 | (0.8) 1,284,251 | |
| 特別会計 | (5.9) 1,248,526 | (7.4) 1,341,285 | (5.3) 1,411,838 | (5.2) 1,484,759 | (2.8) 1,525,991 | |
| 公営企業会計 | (2.3) 659,710 | (0.8) 665,132 | (2.7) 682,777 | (1.4) 673,410 | 1.2 665,340 | |
| 全会計純計 | (2.4) 2,436,412 | (0.2) 2,441,818 | (1.6) 2,481,456 | (0.8) 2,461,018 | (0.8) 2,441,458 | |
| 全会計総計 | (2.6) 3,248,061 | (2.3) 3,322,550 | (2.2) 3,396,036 | (1.7) 3,452,846 | (0.7) 3,475,582 | |
| 参 考 | 国一般会計予算の伸び率 | % 2.7 | % 1.7 | % 0.7 | % 0.4 | % 0.1 |
| | 地方財政計画の伸び率 | % 0.4 | % 1.9 | % 1.5 | % 1.8 | % 1.1 |

(2) 一般会計市債の推移

(百万円、()は対前年度伸び率(%))

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 |
|-------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 市債計上額 | (6.9) 125,271 | (1.1) 126,607 | (21.9) 154,385 | (5.7) 145,645 | (8.0) 133,993 |
| 市債依存度 | % 9.3 | % 9.6 | % 11.9 | % 11.2 | % 10.4 |
| 市債現在高 | 2,284,693 | 2,336,657 | 2,409,983 | 2,430,416 | 2,419,539 |

- (注) 1 市債依存度 = 市債計上額 / 一般会計予算額
 2 市債計上額、市債依存度は当初予算数値です。ただし、平成14年度は5月補正後予算数値です。
 3 市債現在高は決算数値です。ただし、平成16年度は2月現計予算額、17年度は当初予算額に基づく見込数値です。
 4 平成15年度における市債計上額は、市債前倒し活用額3,925百万円を加えると158,310百万円となり、16年度の対前年度伸び率は 8.0%となります。

(3) 一般会計人件費の推移

(百万円、()は対前年度伸び率(%))

| 年 度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 |
|---------------------------|-------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 人 件 費 | (3.3) 218,317 | (3.1) 225,167 | (2.8) 218,809 | (3.9) 210,225 | (0.5) 209,138 |
| 一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合 | % 16.3 | % 17.1 | % 16.8 | % 16.2 | % 16.3 |

(4) 一般会計公債費の推移

(百万円、()は対前年度伸び率(%))

| 年 度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 |
|---------------------------|-------------------|------------------|------------------|-------------------|------------------|
| 公 債 費 | (12.0) 169,589 | (0.9) 171,075 | (1.1) 172,945 | (1.0) 171,213 | (3.3) 186,218 |
| 一般会計歳出に占める 公 債 費 の 割 合 | % 12.7 | % 13.0 | % 13.3 | % 13.2 | % 14.5 |

(5) 施設等整備費の推移

(百万円、()は対前年度伸び率(%))

| 年 度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 |
|------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 一 般 会 計 | (6.9) 347,439 | (12.6) 303,526 | (10.8) 270,744 | (6.9) 252,133 | (4.4) 241,070 |
| 特 別 会 計 公 営 企 業 会 計 | (3.4) 193,883 | (0.7) 192,518 | (14.4) 220,266 | (16.4) 184,208 | (7.1) 171,111 |
| 計 | (5.7) 541,322 | (8.4) 496,044 | (1.0) 491,010 | (11.1) 436,341 | (5.5) 412,181 |

5 平成16年度一般会計歳入予算執行状況

(千円、平成17年3月31日現在)

| 区 分 | 予 算 現 額 | | | | | 収入済累計額 |
|-------------------|---------------|-----------|------------|----------------|---------------|---------------|
| | 当初予算額 | 補 正 状 況 | | 繰越事業費 充当繰越額 | 計 | |
| | | 上半期 | 下半期 | | | |
| 市 税 | 644,722,000 | - | 7,048,000 | - | 651,770,000 | 641,875,865 |
| 地 方 譲 与 税 | 16,119,000 | - | - | - | 16,119,000 | 12,697,675 |
| 利 子 割 交 付 金 | 3,874,000 | - | - | - | 3,874,000 | 3,633,344 |
| 配 当 割 交 付 税 | 956,000 | - | - | - | 956,000 | 1,038,106 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 340,000 | - | - | - | 340,000 | 1,157,651 |
| 地方消費税交付金 | 32,165,000 | - | 87,206 | - | 32,077,794 | 32,196,987 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 210,000 | - | - | - | 210,000 | 210,934 |
| 自動車取得税交付金 | 10,402,000 | - | - | - | 10,402,000 | 11,434,922 |
| 軽油引取税交付金 | 13,269,000 | - | - | - | 13,269,000 | 12,888,142 |
| 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 675,000 | - | - | - | 675,000 | 675,901 |
| 地方特例交付金 | 25,100,000 | - | 866,000 | - | 25,966,000 | 25,966,465 |
| 地方交付税 | 39,000,000 | - | 4,849,000 | - | 43,849,000 | 43,656,457 |
| 交通安全対策特別交付金 | 1,387,000 | - | - | - | 1,387,000 | 824,102 |
| 分担金及び負担金 | 12,300,011 | - | 29,938 | 19,959 | 12,349,908 | 10,728,429 |
| 使用料及び手数料 | 48,819,821 | - | - | - | 48,819,821 | 40,860,668 |
| 国庫支出金 | 159,569,705 | 355,071 | 9,890,557 | 7,929,591 | 177,034,782 | 149,893,525 |
| 県 支 出 金 | 21,706,270 | - | 343,323 | 695,086 | 22,744,679 | 12,485,468 |
| 財 産 収 入 | 10,566,751 | - | - | - | 10,566,751 | 6,612,154 |
| 寄 付 金 | 150,599 | - | 2,990,000 | - | 3,140,599 | 3,129,497 |
| 繰 入 金 | 242,000 | - | - | - | 242,000 | 168,529 |
| 繰 越 金 | 1 | 1,339,216 | 575,784 | 9,338,570 | 11,253,571 | 11,254,461 |
| 諸 収 入 | 107,458,165 | 969 | 25 | - | 107,457,221 | 83,736,822 |
| 市 債 | 145,644,692 | - | - | 971,000 | 146,615,692 | 97,681,863 |
| 計 | 1,294,677,015 | 983,176 | 26,505,421 | 18,954,206 | 1,341,119,818 | 1,204,807,967 |

6 平成16年度一般会計歳出予算執行状況

(千円、平成17年3月31日現在)

| 区 分 | 予 算 現 額 | | | | | 支 出 済 額 |
|-----------|---------------|---------|------------|-----------------|---------------|-------------|
| | 当初予算額 | 補 正 状 況 | | 繰越額及び 予備費充当額 | 計 | |
| | | 上 半 期 | 下 半 期 | | | |
| 議 会 費 | 2,985,023 | — | — | — | 2,985,023 | 2,888,341 |
| 総 務 費 | 85,630,612 | — | 526,159 | — | 86,156,771 | 65,259,238 |
| 市 民 費 | 47,052,238 | 515,285 | 320,000 | 1,447,581 | 49,335,104 | 44,917,772 |
| 福 祉 費 | 276,999,213 | 467,891 | 8,822,546 | 910,828 | 287,200,478 | 261,940,358 |
| 衛 生 費 | 38,077,016 | — | 180,000 | 71,190 | 38,328,206 | 33,977,225 |
| 環 境 保 全 費 | 6,383,976 | — | — | — | 6,383,976 | 4,277,400 |
| 環 境 事 業 費 | 42,506,998 | — | 198,933 | 103,576 | 42,809,507 | 35,952,775 |
| 経 済 費 | 68,649,229 | — | — | — | 68,649,229 | 66,703,937 |
| 緑 政 費 | 37,768,099 | — | 160,000 | 641,315 | 38,569,414 | 31,461,321 |
| 都 市 計 画 費 | 23,956,046 | — | 430,500 | 637,993 | 25,024,539 | 17,569,843 |
| 道 路 費 | 85,582,984 | — | 670,992 | 7,871,236 | 94,125,212 | 64,662,940 |
| 河 川 費 | 12,109,852 | — | — | 1,798,400 | 13,908,252 | 7,078,026 |
| 港 湾 費 | 18,381,592 | — | — | 3,557,146 | 21,938,738 | 12,333,306 |
| 建 築 費 | 27,174,807 | — | 468,817 | — | 27,643,624 | 21,157,959 |
| 消 防 費 | 37,952,527 | — | — | — | 37,952,527 | 36,026,548 |
| 教 育 費 | 92,459,954 | — | 862,153 | 33,557 | 93,355,664 | 81,664,548 |
| 公 債 費 | 171,213,263 | — | 5,074,939 | — | 176,288,202 | 56,136,342 |
| 諸 支 出 金 | 218,793,586 | — | 8,790,382 | 1,881,384 | 229,465,352 | 125,052,088 |
| 予 備 費 | 1,000,000 | — | — | — | 1,000,000 | — |
| 計 | 1,294,677,015 | 983,176 | 26,505,421 | 18,954,206 | 1,341,119,818 | 969,059,967 |

7 平成16年度市税の収入状況

(千円、平成17年3月31日現在)

| 科 目 | 予 算 現 額 | 調 定 額 (A) | 収 入 済 額 (B) | 収 入 割 合 (B) / (A) |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------------|
| 市 税 | 651,770,000 | 685,116,056 | 641,875,865 | 93.7% |
| 普 通 税 | 580,058,000 | 610,305,293 | 577,133,572 | 94.6% |
| 市 民 税 | 286,923,000 | 304,788,454 | 279,347,930 | 91.7% |
| 固 定 資 産 税 | 269,688,000 | 281,785,088 | 274,450,591 | 97.4% |
| 軽 自 動 車 税 | 1,446,000 | 1,727,037 | 1,447,286 | 83.8% |
| 市 た ば こ 税 | 21,839,000 | 21,729,667 | 21,728,205 | 100.0% |
| 特 別 土 地 保 有 税 | 162,000 | 275,047 | 159,560 | 58.0% |
| 目 的 税 | 71,712,000 | 74,810,762 | 64,742,293 | 86.5% |
| 入 湯 税 | 31,000 | 29,002 | 28,484 | 98.2% |
| 事 業 所 税 | 14,931,000 | 15,089,690 | 14,771,459 | 97.9% |
| 都 市 計 画 税 | 56,750,000 | 59,692,070 | 49,942,350 | 83.7% |